

マーケット重視型食品企業振興事業 2020年4月~2022年3月実施予定 ((公財)くまもと産業支援財団)

【課題】

- 熊本県内の食料品製造業の製造品出荷額や付加価値額の伸び率が全国に比して低いが、マーケット重視の商品開発により、更なる成長が期待できる。
- しかしながら、熊本の食料品製造業の新商品開発は少ない。
理由：マーケット重視の新商品開発の経験に乏しい、マーケット訴求に向けた対策の実施資金の確保が難しい
- 既存の支援では専門家の助言や完成品への助成にとどまり、開発の隘路に対する支援や、意欲の高い企業の商品開発を促進するためのハンズオン支援が不足。

【目的】

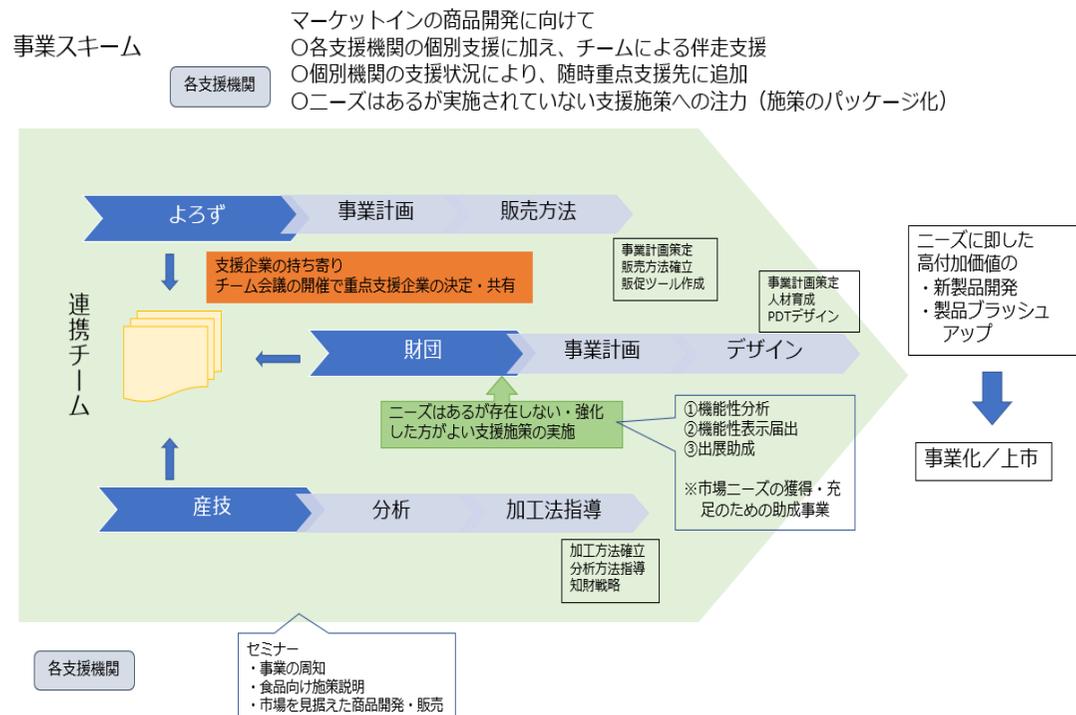
- マーケットを重視した商品開発に意欲の高い企業へのハンズオンによる支援や、ニーズは高いが不足している支援策を実施。
- 当財団の新事業創出の経験及び助成事業のノウハウ、各支援機関との連携といった強みを活かして事業を推進する。

【都道府県の施策との連携・親和性】

- 熊本県では、「熊本県産業振興ビジョン2011」において、衣食住に関わる製品やサービス全般を「フード&ライフ関連分野」と位置づけ、この分野の産業振興に注力することとしている。

【本事業の内容】

- 重点支援企業に対するハンズオン支援（A事業②）
3支援機関（くまもと産業支援財団、熊本県よろず支援拠点、熊本県産業技術センター）で連絡会議を開催し、重点支援する企業を決定。県内外各支援機関とも連携した支援体制を構築。構成3機関及び他支援機関の強みを活かして、重点支援企業に対して商品開発から販路開拓の各段階における支援を行う。
- セミナーの開催（A事業②）
食品関連事業者を対象とした当事業説明や、商品開発及び販路拡大等のセミナーを開催
- 中小企業者等に対する助成金の交付（A事業①）
 - 機能性の評価や成分分析等に係る経費に対する助成
 - 機能性表示届出に向けてのシステムティックレビュー等に係る経費に対する助成
 - 商品の市場ニーズ適合性を確認するための展示会出展に対する助成



【成果目標】

- 令和2年度、3年度それぞれ
 - 機能性成分分析・評価3件
 - 機能性表示届出に向けたシステムティックレビュー作成1件
 - ニーズ調査を踏まえた商品のブラッシュアップ3件
- 長期（2か年後）
ハンズオンや上記のいずれかの事業を活用した新商品の事業化3件

【波及効果】

- 食品製造業者に一つの新商品が増えることで、川上の原材料供給事業者、川下の卸小売業者、ロジスティクスなどに付加価値が発生する。一つの新商品を市場化した場合、その前後で5倍の経済波及効果があるとの農林水産省の調査もある。

【将来の支援目標】

- 県内の食料品製造業の支援モデルを確立し、新商品の事業化10件を達成する。
- 海外を見据えたFSSC22000やグローバルGAPの取得支援など、新たな課題への支援拡大を図る。